

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	化学物質環境安全社会推進費	事業開始年度	平成14年度	作成責任者		
担当部局	環境保健部	担当課室	環境安全課	早水 輝好		
会計区分	一般会計	上位政策	化学物質対策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第17条第4項、第5項	関係する計画、 通知等	環境基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の化学物質に対する不安の解消に向けて化学物質対策をより身近にするとともに、市民、産業及び行政等の社会全体による化学物質の環境リスク削減の取組を進めること。					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>1. 情報の整備 専門的で分かりにくい化学物質の情報を分かりやすく簡潔にした「化学物質ファクトシート」や化学物質に関する国民向けパンフレット等の作成とその普及を図る。</p> <p>2. 対話の推進 身近な化学物質に関する疑問に対して住民や事業者にアドバイス等を行う「化学物質アドバイザー」の育成とその活用(様々な場への派遣等)を図る。</p> <p>3. 場の提供 環境リスク低減に関する情報の共有と相互理解を深め、化学物質の環境安全性に関する対策の今後のあり方について検討を行うため、市民、産業、行政等からなる「化学物質と環境円卓会議」を開催する。</p>					
実施状況	<p>1. 情報の整備 「化学物質ファクトシート」については、既に掲載していた303物質についての情報を最新の情報に更新するとともに、新たに40物質についての情報の追加等を行った。</p> <p>また、身の回りの化学物質について子どもにも理解できるように解説した「かんたん化学物質ガイド」等の普及を行うとともに、化学物質の環境での実態を調査する化学物質エコ調査の結果等について分かりやすく説明した「エコ調査パンフレット」を作成した。</p> <p>2. 対話の推進 平成20年度に化学物質アドバイザーを増員したことを受け、その能力の維持・向上を図るため、化学物質アドバイザーに対する研修を行い、アドバイザーとしての質を確保した。また、化学物質アドバイザーの派遣を引き続き実施し(平成21年度:41回派遣)、リスクコミュニケーションの推進を図った。</p> <p>3. 場の提供 「化学物質と環境円卓会議」を毎年度、市民、事業者、行政の関心の高い事項を選定し、定期的に開催しており、平成21年度は、東京都と大阪府において「身近な化学物質について」及び「今後のリスクコミュニケーションのあり方」をテーマとして合計2回開催した。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	66	72	73	50	0
	執行額	40	41	32		
	執行率	61%	57%	44%		
	総事業費(執行ベース)	40	41	32		
自己点検	支出先・使途の把握 水準・状況	「化学物質ファクトシート」等の作成に際しては、より国民にとって分かりやすく、有効な情報提供の手段となるよう、その企画・作成作業に深く関与している。また、化学物質アドバイザーに対する研修等にも立ち会い、研修が適切に実施されているかどうかを確認している。さらに、「化学物質と環境円卓会議」については、テーマの設定や会議での話題提供を行う等、企画・運営作業に深く関与している。これらにより、予算が事業目的に適切に使われていることを確認しつつ、事業を進めてきた。				
	見直しの余地	<p>1. 情報の整備に関しては、「化学物質ファクトシート」や各種のパンフレット等の作成・普及を行っており、環境リスク等の化学物質に関する正確で分かりやすい情報源として活用されている。特に、「化学物質ファクトシート」については、人の健康や生態系に影響を及ぼすおそれのある化学物質(PRTR対象物質)ごとに、国内外の文献情報から、その毒性や環境中への排出量等の情報をコンパクトにまとめており、国民が化学物質についての理解を深めるための重要な情報源として、企業、大学、NGO等から毎年配付依頼が多く寄せられている。PRTR対象物質の追加等も踏まえ、引き続き内容の追加・更新を行っていく必要があるが、物質選定時の情報収集結果も活用するなど効率的な事業実施を検討。</p> <p>2. 対話の推進に関しては、平成15年度から平成21年度までに「化学物質アドバイザー(現在、44名が登録)」を計326回派遣しており、派遣の依頼者から高い評価を得ている。リスクコミュニケーション推進のため、引き続きアドバイザーの人材育成等を行い質の高い情報提供を行う必要がある。</p> <p>3. 場の提供に関しては、平成13年度以降「化学物質と環境円卓会議」を計25回開催しており、市民、事業者、行政の間の情報共有は一定程度進んだと考えられる。国民が安心して暮らせる社会を構築するためには、単なる相互の情報共有にとどまらず、各主体が相互に信頼しながら、リスク低減のための行動を協力して実践することが求められており、従来の取組を国民参加型の政策形成の推進につなげるものとして見直すことを検討。</p>				
予算 監視 の ・ 所 効 率	廃止 (事業を一旦廃止したうえで、類似の事業と統合を図るべき。)					
補 記						

環境省
32百万円

「化学物質ファクトシート」等の企画立案
「化学物質アドバイザー」研修の企画立案
「化学物質と環境円卓会議」の企画立案

【総合評価落札方式】

A.(社)環境情報科学センター
11百万円

リスクコミュニケーション推進事業

【一般競争】

B.(株)東京チューブ
3百万円

「化学物質と環境
円卓会議」の実施

【一般競争】

C.(財)日本環境衛生センター
9百万円

PRTRデータを読み解くための
市民ガイドブック等

【一般競争】

D.(社)環境情報科学センター
5百万円

「化学物質ファクトシート」
「化学物質時事解説シート」作成

【少額随意契約】

E.(社)環境情報科学センター
0.1百万円

リスクコミュニケーション推進事業に
係るサーバー管理

【少額随意契約】

F.(株)五月商会他4件
4百万円

「化学物質ファクトシート」
等の印刷

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補
足する)
(単位:百万円)

A.(社)環境情報科学センター			E.(社)環境情報科学センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	リスクコミュニケーション推進事業	11	雑役務費	リスクコミュニケーション推進事業に係るサーバー管理	0.1
計		11	計		0.1
B.(株)東京チューブ			F.(株)五月商会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	「化学物質と環境円卓会議」の実施	3	雑役務費	化学物質ファクトシート印刷	2
計		3	計		2
C.(財)日本環境衛生センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	PRTRデータを読み解くための市民ガイドブック等作成	9			
計		9	計		0
D.(社)環境情報科学センター			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	化学物質に関する情報の整備・普及	5			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。使途と費目
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)